

病院事業会計決算審査

写

16町監第74号の3
2016年8月18日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員 小 西 弘 子
同 古 川 健太郎
同 佐々木 智 子
同 戸 塚 正 人

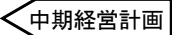
平成27年度（2015年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された平成27年度（2015年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の概要	1 1 5
1	審査の期間	1 1 5
2	審査の対象	1 1 5
3	審査の方法	1 1 5
第2	審査の結果	1 1 6
1	決算概要	1 1 6
(1)	経営成績	1 1 6
2	審査意見	1 1 7
第3	決算の概況	1 2 0
1	経営成績	1 2 0
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	1 2 0
(2)	損益計算書	1 2 2
2	財政状態	1 2 8
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	1 2 8
(2)	貸借対照表	1 3 0
3	剰余金計算書	1 3 1
(1)	欠損金	1 3 1
4	欠損金処理計算書(案)	1 3 1
5	財務分析	1 3 2
(1)	経常収支比率	1 3 2
(2)	実質医業収支比率	1 3 2
(3)	自己収支比率	1 3 3
(4)	流動比率	1 3 3
別 表		
1	年度比較損益計算書	1 3 5
2	貸借対照表科目についての年度比較表	1 3 6
3	町田市民病院中期経営計画の進捗状況(平成27年度)	1 3 8
4	診療科別入院・外来患者数の推移(平成18年度～27年度)	1 4 0
5	平成27年度町田市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書(間接法)	1 4 1

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1,000%以上のものである。
- 3 構成比(%)は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 印は、町田市民病院中期経営計画において目標を設定している項目である(別表3参照)。

第1 審査の概要

1 審査の期間

自 2016年 6月14日

至 2016年 7月29日

2 審査の対象

平成27年度（2015年度）町田市病院事業会計決算

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）及び付属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、平成27年度の経営成績及び平成28年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 決算概要

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	26	27	対前年度増減額	増減率
医業収益	11,751,780,120	11,679,999,047	△ 71,781,073	△ 0.6
医業費用	12,702,708,152	13,321,284,157	618,576,005	4.9
医業損失	950,928,032	1,641,285,110	690,357,078	72.6
医業外収益	1,623,019,154	1,575,265,838	△ 47,753,316	△ 2.9
医業外費用	933,175,647	825,966,810	△ 107,208,837	△ 11.5
経常損失	261,084,525	891,986,082	630,901,557	241.6
特別利益	4,262,422	1,341,087	△ 2,921,335	△ 68.5
特別損失	1,775,641,579	51,291,326	△ 1,724,350,253	△ 97.1
当年度純損失	2,032,463,682	941,936,321	△ 1,090,527,361	△ 53.7

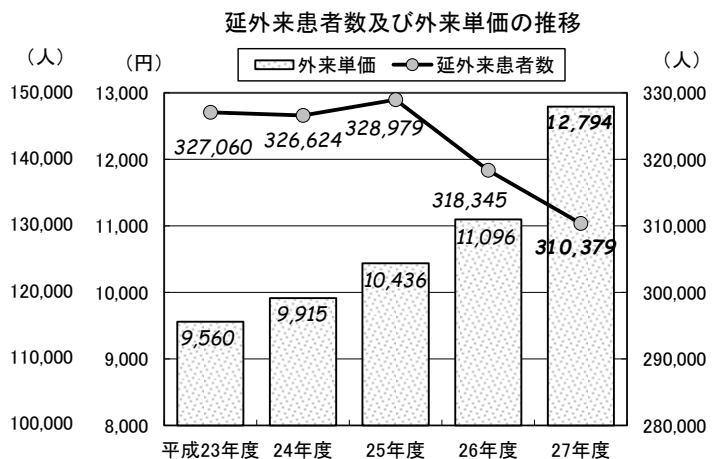
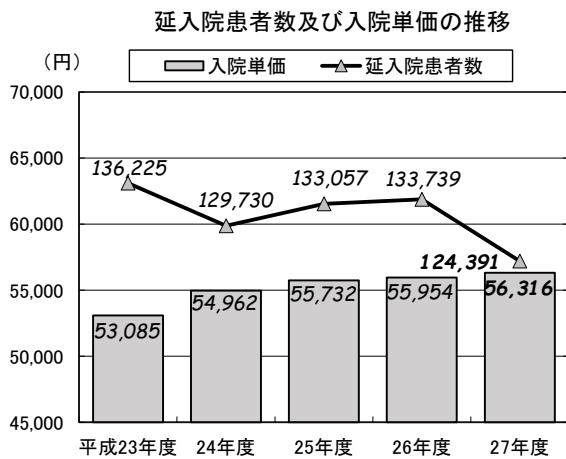
※ 平成26年度は、地方公営企業会計基準の改定に伴い、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金における会計基準変更時の差異15億7,607万4千円を特別損失として計上している。

2 審査意見

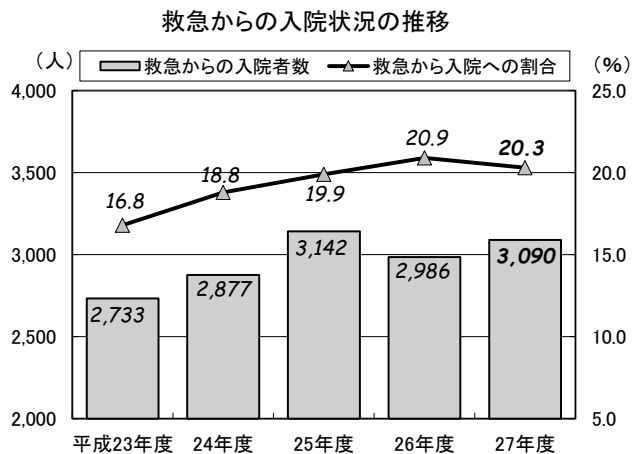
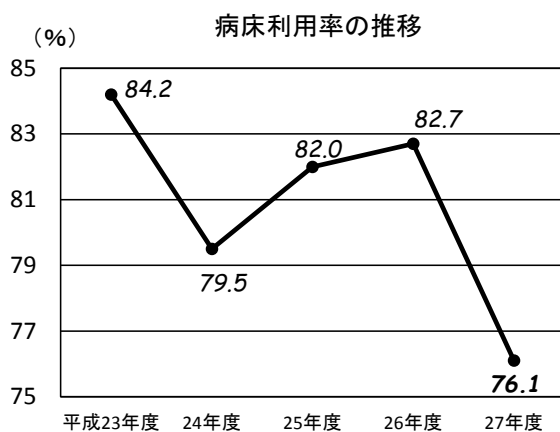
市民病院は当年度、町田市民病院中期経営計画（2012年度～2016年度）（以下「中期計画」という。）及び平成27年度病院事業計画に基づき経営改善に努めた。

収益的収支のうち、医業損益は、前年度に比べ、医業収益が7,178万1千円（0.6%）減少した一方、医業費用が6億1,857万6千円（4.9%）増加したため、医業損失が6億9,035万7千円（72.6%）の増加となった。

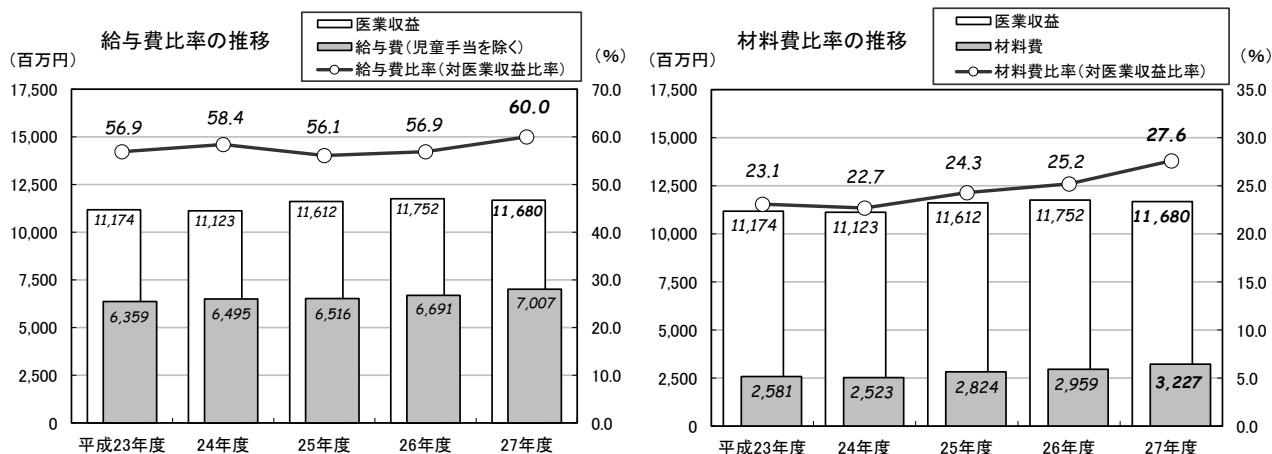
医業収益は、前年度に比べ、入院収益が4億7,801万9千円（6.4%）減少した一方、外来収益が4億3,878万1千円（12.4%）増加したため、全体では微減となった。入院収益の減少は、主に延入院患者数の減少により病床利用率が低下したためである。外来収益の増加は、主に高額なC型肝炎治療薬を採用したことによる外来単価の増加によるものである。入院及び外来の延患者数及び単価の状況は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ6.6ポイント低下して76.1%となり、年度目標の85.0%に達しなかった。病床利用率と救急からの入院状況は、次のとおりである。



医業費用は、前年度に比べ、給与費が3億1,914万2千円(4.7%)、材料費が2億6,843万円(9.1%)増加した。給与費の増加は、主に給与改定、看護師の増加、制度改正による共済組合負担金の増加によるものである。市民病院によると、看護師の増加は、7対1看護体制を維持するため看護師を積極的に確保したことによることであった。材料費の増加は、主に高額なC型肝炎治療薬を採用したことによる薬品費の増加である。給与費及び材料費の医業収益に対する割合の状況は、次のとおりである。



資本的収支については、収支不足額11億5,138万3千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首残高に比べ16億5,237万6千円減少した。資金の減少は、主に自家発電設備等の更新等に伴う工事を自己資金で行ったり、余剰資金を公債等で運用したことによる。なお、この余剰資金の運用額は、貸借対照表上、有価証券及び投資有価証券として表示されている。

市民病院は、中期計画において当年度に経常収支の黒字化を目標としていたが、経常収支比率は前年度に比べ4.4ポイント低下し93.7%となり、黒字化は達成できなかった。

当年度の経常収支比率の低下は、医業損益が悪化したことによる。先に述べたとおり、医業収益は微減にとどまったものの、外来収益の増加は薬品費の増加により相殺されており、給与費は病床利用率の低下に対して硬直的なため、医業損失が増加した。

また、市民病院によると、医療技術の進歩や入院日数の最適化に努めていることにより年々在院日数が短くなってきていることに加え、当年度は、一部の診療科において本来の診療体制が執れなかったことにより入院患者の受入れや手術枠を制限せざるを得なかったため、病床利用率が落ち込み、入院収益が減少したとのことであった。

経常損益を改善するための要となる病床利用率については、在院日数が短くなる傾向がある中で病床を安定的に稼働させるためには、二次医療機関が担うべき重症度の高い新規の入院患者を積極的に受け入れることが重要である。

市民病院によると、外来から入院へ移行する患者に加え、医療連携の推進による紹介患者の増加、救急医療体制の充実による救急からの入院患者の増加を目指しているとのことであった。

引き続き医療連携の推進及び救急医療体制の充実を図り、病床利用率の改善に努められたい。

市民病院は、地域の医療機関と連携して適切な役割分担を進め、二次医療機関、二次救急医療機関として、質の高い医療サービスを提供する体制を維持・強化するとともに、公営企業として経済性を発揮し、公共の福祉の増進に努められたい。

第3 決算の概況

1 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	13,712,380,000	△ 335,434,000	13,376,946,000	13,285,000,369	△ 91,945,631	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 28,446,206 円)
第1項 医業収益	12,144,385,000	△ 334,193,000	11,810,192,000	11,702,266,426	△ 107,925,574	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 22,267,379 円)
第2項 医業外収益	1,567,041,000	△ 1,241,000	1,565,800,000	1,581,392,856	15,592,856	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 6,178,827 円)
第3項 特別利益	954,000	0	954,000	1,341,087	387,087	

当初予算額における医業収益の主な内訳は、入院収益7億2,447万7千円、外来収益3億4,490万円、地方公営企業法に基づく一般会計負担金交付金3億9,212万6千円である。

当初予算額における医業外収益の主な内訳は、負担金交付金7億3,287万4千円、公立病院運営事業等に対する都補助金6億1,341万1千円である。

補正予算額は、3月補正である。医業収益は、入院収益6億6,851万9千円を減額補正し、外来収益3億3,308万5千円、負担金交付金1,241万1千円を増額補正した。医業外収益は、負担金交付金1,241万1千円を減額補正した。

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流充用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	14,577,458,000	141,165,000	0	14,718,623,000	14,220,445,427	498,177,573	(うち、仮払消費税及び地方消費税 238,492,861円)
第1項 医業費用	13,845,644,000	141,165,000	0	13,986,809,000	13,555,742,701	431,066,299	(うち、仮払消費税及び地方消費税 234,458,544円)
第2項 医業外費用	632,234,000	0	0	632,234,000	613,411,400	18,822,600	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,034,317円)
第3項 特別損失	69,580,000	0	0	69,580,000	51,291,326	18,288,674	
第4項 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

当初予算額における医業費用の主な内訳は、給与費 7 3 億 6, 5 6 8 万 1 千円、材料費 3 1 億 7 1 7 万 6 千円、経費 2 0 億 7, 4 4 7 万 5 千円、減価償却費 1 1 億 7, 9 1 0 万 1 千円である。

当初予算額における医業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 6, 8 7 7 万 9 千円、雑損失 2 億 2, 2 0 8 万 9 千円である。

当初予算額における特別損失の主な内訳は、過年度損益修正損 6, 9 5 7 万 9 千円である。

補正予算額は、3月補正である。医業費用は、給与費 1 億 6, 3 2 5 万円を減額補正し、材料費 3 億 4 4 1 万 5 千円を増額補正した。

(注) 本項決算報告書(収益的収入及び支出)は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	26年度		27年度	
	金額	金額	対前年度	
			増減額	増減率
医業収益	11,751,780,120	11,679,999,047	△ 71,781,073	△ 0.6
入院収益	7,483,189,565	7,005,170,181	△ 478,019,384	△ 6.4
外来収益	3,532,316,029	3,971,096,829	438,780,800	12.4
負担金交付金	409,162,000	385,974,000	△ 23,188,000	△ 5.7
その他医業収益	327,112,526	317,758,037	△ 9,354,489	△ 2.9
医業費用	12,702,708,152	13,321,284,157	618,576,005	4.9
給与費	6,723,307,012	7,042,449,292	319,142,280	4.7
材料費	2,958,882,721	3,227,312,953	268,430,232	9.1
経費	1,796,746,109	1,780,003,719	△ 16,742,390	△ 0.9
(経費のうち貸倒引当金繰入額)	3,773,820	5,331,549	1,557,729	41.3
減価償却費	1,076,954,243	1,162,606,370	85,652,127	8.0
長期前払消費税勘定償却	59,895,179	59,895,179	0	0.0
資産減耗費	56,069,433	19,023,219	△ 37,046,214	△ 66.1
研究研修費	30,853,455	29,993,425	△ 860,030	△ 2.8
医業損益	△ 950,928,032	△ 1,641,285,110	△ 690,357,078	△ 72.6
医業外収益	1,623,019,154	1,575,265,838	△ 47,753,316	△ 2.9
受取利息配当金	2,491,275	1,477,319	△ 1,013,956	△ 40.7
国庫補助金	6,595,000	5,463,000	△ 1,132,000	△ 17.2
都補助金	591,424,000	596,511,000	5,087,000	0.9
負担金交付金	729,838,000	739,026,000	9,188,000	1.3
長期前受金戻入	120,768,052	118,355,278	△ 2,412,774	△ 2.0
その他医業外収益	171,902,827	114,433,241	△ 57,469,586	△ 33.4
医業外費用	933,175,647	825,966,810	△ 107,208,837	△ 11.5
支払利息及び企業債取扱諸費	281,264,968	268,778,660	△ 12,486,308	△ 4.4
保育室運営費	33,272,682	33,196,217	△ 76,465	△ 0.2
職員住宅管理費	50,591,685	52,469,588	1,877,903	3.7
駐車場管理費	16,061,392	16,086,777	25,385	0.2
公衆電話使用料	317,541	276,863	△ 40,678	△ 12.8
雑損失	551,667,379	455,158,705	△ 96,508,674	△ 17.5
経常損益	△ 261,084,525	△ 891,986,082	△ 630,901,557	△ 241.6
特別利益	4,262,422	1,341,087	△ 2,921,335	△ 68.5
過年度損益修正益	4,262,422	1,341,087	△ 2,921,335	△ 68.5
特別損失	1,775,641,579	51,291,326	△ 1,724,350,253	△ 97.1
固定資産売却損	105,031,851	0	△ 105,031,851	皆減
過年度損益修正損	1,670,609,728	51,291,326	△ 1,619,318,402	△ 96.9
当年度純損益	△ 2,032,463,682	△ 941,936,321	1,090,527,361	53.7
前年度繰越欠損金(△)	△ 3,491,929,926	△ 2,146,493,261	1,345,436,665	38.5
その他未処分利益剰余金変動額	363,401,980	-	△ 363,401,980	皆減
当年度未処理欠損金(△)	△ 5,160,991,628	△ 3,088,429,582	2,072,562,046	40.2

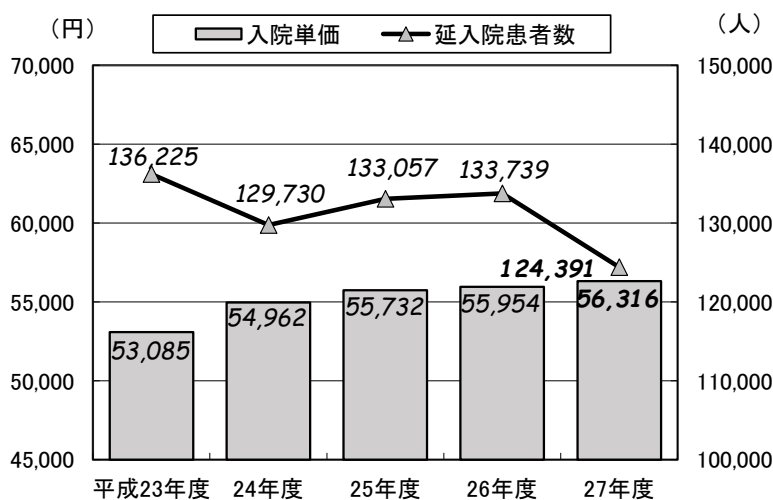
ア 医業収益

医業収益の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	25年度		26年度		27年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業収益	11,612,194,691	100.0	11,751,780,120	100.0	11,679,999,047	100.0	△ 71,781,073	△ 0.6
入院収益	7,415,495,519	63.9	7,483,189,565	63.7	7,005,170,181	60.0	△ 478,019,384	△ 6.4
外来収益	3,433,173,836	29.6	3,532,316,029	30.1	3,971,096,829	34.0	438,780,800	12.4
負担金 交付金	424,543,000	3.7	409,162,000	3.5	385,974,000	3.3	△ 23,188,000	△ 5.7
その他 医業収益	338,982,336	2.9	327,112,526	2.8	317,758,037	2.7	△ 9,354,489	△ 2.9

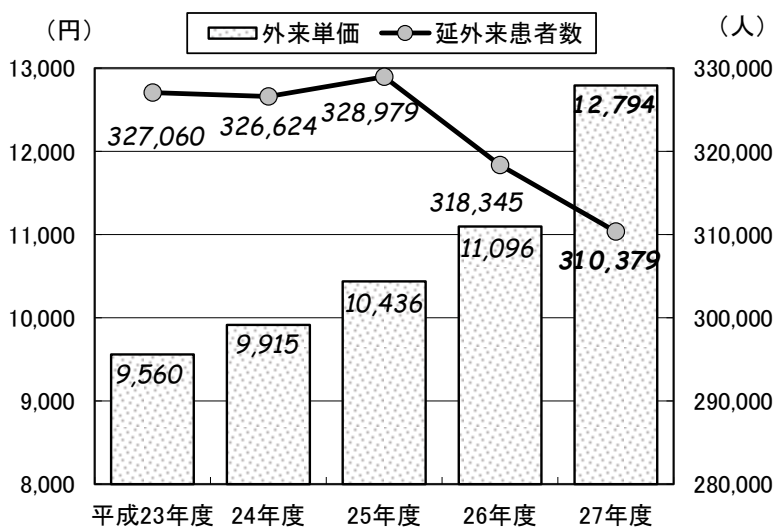
延入院患者数及び入院単価の推移



中期経営計画

(別表3参照。以下、本決算審査意見書において同じ。)

延外来患者数及び外来単価の推移



中期経営計画

イ 医業費用

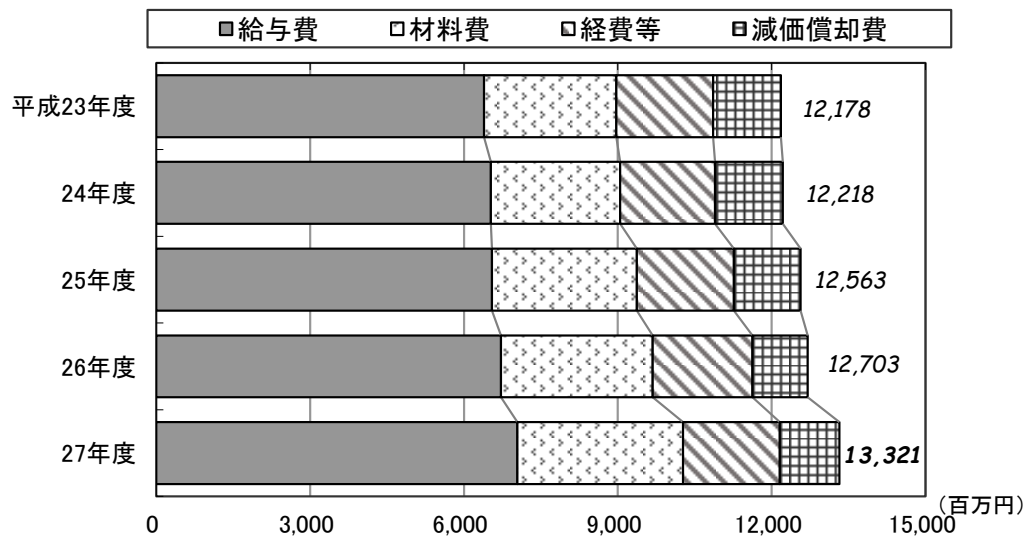
医業費用の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	25年度		26年度		27年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業費用	12,563,177,851	100.0	12,702,708,152	100.0	13,321,284,157	100.0	618,576,005	4.9
給与費	6,545,738,021	52.1	6,723,307,012	52.9	7,042,449,292	52.9	319,142,280	4.7
材料費	2,824,423,901	22.5	2,958,882,721	23.3	3,227,312,953	24.2	268,430,232	9.1
経費	1,856,317,688	14.8	1,796,746,109	14.1	1,780,003,719	13.4	△ 16,742,390	△ 0.9
減価償却費	1,302,543,386	10.4	1,076,954,243	8.5	1,162,606,370	8.7	85,652,127	8.0
長期前払消費税勘定償却	-	-	59,895,179	0.5	59,895,179	0.4	0	0.0
資産減耗費	5,573,367	0.0	56,069,433	0.4	19,023,219	0.1	△ 37,046,214	△ 66.1
研究研修費	28,581,488	0.2	30,853,455	0.2	29,993,425	0.2	△ 860,030	△ 2.8

(注) 長期前払消費税勘定償却は、平成26年度の地方公営企業会計基準の改定により新設された科目である。

医業費用の推移



(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

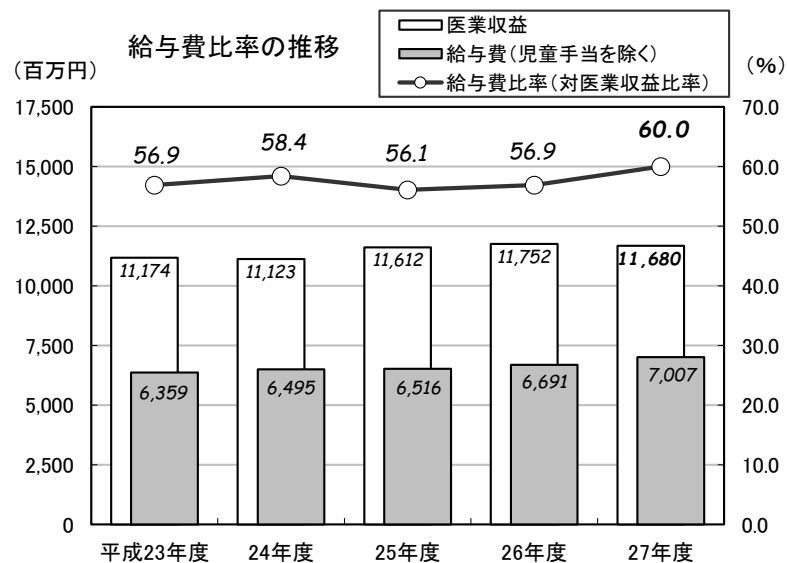
	25年度		26年度			27年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給与費	6,545,738,021	100.0	6,723,307,012	100.0	2.7	7,042,449,292	100.0	319,142,280	4.7
報酬	195,716,439	3.0	145,807,738	2.2	△ 25.5	137,001,616	1.9	△ 8,806,122	△ 6.0
給料	2,174,533,803	33.2	2,233,207,886	33.2	2.7	2,346,450,814	33.3	113,242,928	5.1
手当	2,234,301,933	34.1	2,129,714,728	31.7	△ 4.7	2,212,418,213	31.4	82,703,485	3.9
賃金	851,909,014	13.0	858,396,443	12.8	0.8	893,714,888	12.7	35,318,445	4.1
法定福利費	789,276,832	12.1	763,131,797	11.4	△ 3.3	841,283,020	11.9	78,151,223	10.2
退職給付費(※)	-	-	236,244,420	3.5	皆増	258,112,310	3.7	21,867,890	9.3
賞与引当金繰入額(※)	-	-	306,274,000	4.6	皆増	297,202,550	4.2	△ 9,071,450	△ 3.0
法定福利費引当金繰入額(※)	-	-	50,530,000	0.8	皆増	56,265,881	0.8	5,735,881	11.4
退職給与金(※)	300,000,000	4.6	-	-	皆減	-	-	-	-

(注) ※印の科目は、平成26年度の地方公営企業会計基準の改定により新設又は廃止されたものである。

《主な増加理由》

- ・給料、手当……主に給与改定、看護師の人数の増加によるものである。
- ・法定福利費……主に標準報酬制への変更による共済組合負担金の増加によるものである。

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）の推移は、次のグラフのとおりである。中期計画の年度目標値57.2%に対して、当年度の実績値は60.0%で、前年度から3.1ポイント上昇し悪化した。



(イ) 材料費 中期経営計画

材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

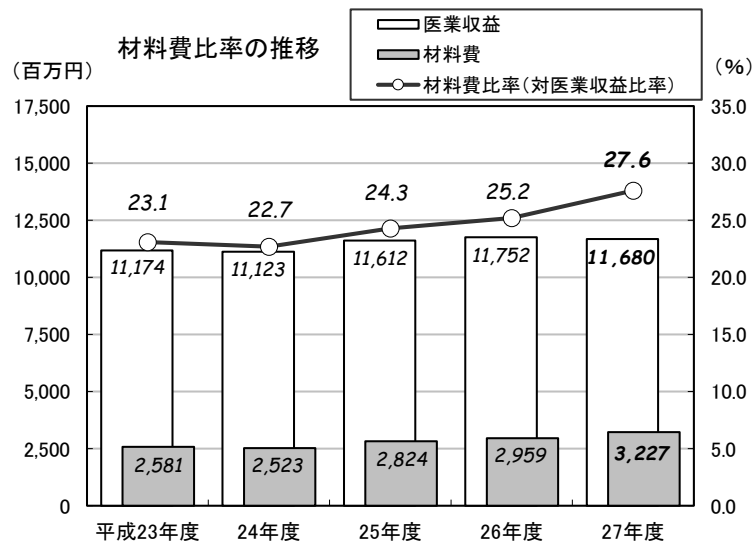
(単位 円・%)

	25年度		26年度			27年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
材 料 費	2,824,423,901	100.0	2,958,882,721	100.0	4.8	3,227,312,953	100.0	268,430,232	9.1
薬 品 費	1,705,971,512	60.4	1,780,019,579	60.2	4.3	2,112,464,181	65.5	332,444,602	18.7
診 療 材 料 費	1,033,460,037	36.6	1,098,122,562	37.1	6.3	1,035,965,116	32.1	△ 62,157,446	△ 5.7
給 食 材 料 費	68,938,357	2.4	67,073,800	2.3	△ 2.7	61,731,421	1.9	△ 5,342,379	△ 8.0
医 療 消 耗 備 品 費	16,053,995	0.6	13,666,780	0.5	△ 14.9	17,152,235	0.5	3,485,455	25.5

《主な増加理由》

- ・ 薬品費……………主に高額なC型肝炎治療薬の採用によるものである。

材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）の推移は、次のグラフのとおりである。中期計画の年度目標値22.4%に対して、当年度の実績値は27.6%で、前年度から2.4ポイント上昇し悪化した。



(ウ) 経費 中期経営計画

経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

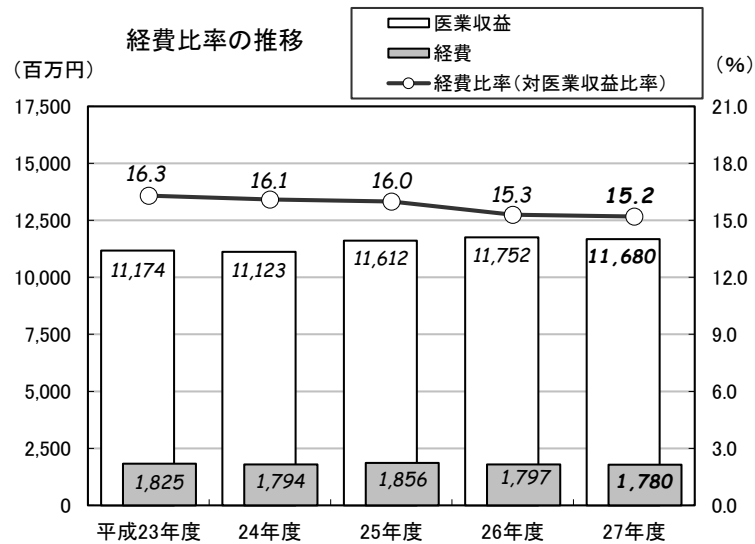
(単位 円・%)

	25年度		26年度			27年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
経費	1,856,317,688	100.0	1,796,746,109	100.0	△ 3.2	1,780,003,719	100.0	△ 16,742,390	△ 0.9
消耗品費	68,592,953	3.7	76,437,204	4.3	11.4	69,643,109	3.9	△ 6,794,095	△ 8.9
光熱水費	311,152,047	16.8	310,749,704	17.3	△ 0.1	265,855,232	14.9	△ 44,894,472	△ 14.4
修繕費	96,122,531	5.2	83,211,094	4.6	△ 13.4	95,350,112	5.4	12,139,018	14.6
保険料	34,762,278	1.9	31,397,686	1.7	△ 9.7	21,029,417	1.2	△ 10,368,269	△ 33.0
賃借料	111,603,981	6.0	114,697,262	6.4	2.8	108,072,864	6.1	△ 6,624,398	△ 5.8
委託料	1,150,635,617	62.0	1,088,024,961	60.6	△ 5.4	1,126,135,686	63.3	38,110,725	3.5
その他	83,448,281	4.5	92,228,198	5.1	10.5	93,917,299	5.3	1,689,101	1.8

《主な減少理由》

- ・光熱水費……主にガス、電気の使用量の減少によるものである。

経費比率（医業収益に対する経費の割合）の推移は、次のグラフのとおりである。中期計画の年度目標値16.3%に対して、当年度の実績値は15.2%で、前年度から0.1ポイント低下し改善した。



2 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	151,509,000	△ 32,487,000	0	119,022,000	119,496,000	474,000
第1項 固定資産 売却代金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000
第2項 都 補 助 金	68,508,000	0	0	68,508,000	68,983,000	475,000
第3項 その他収入	83,000,000	△ 32,487,000	0	50,513,000	50,513,000	0

当年度の当初予算額は、1億5,150万9千円である。このうち、都補助金は、公立病院整備事業費償還補助金である。その他収入は、分散型電源導入促進事業費補助金である。

補正予算額は、3月補正である。その他収入は、分散型電源導入促進事業費補助金3,248万7千円を減額補正した。

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 資本的支出	1,336,045,000	△ 41,618,000	0	1,294,427,000	1,270,879,224	0	23,547,776	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 45,510,036円)
第1項 建設改良費	668,724,000	△ 41,618,000	0	627,106,000	623,558,998	0	3,547,002	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 45,510,036円)
第2項 企業債償還金	647,321,000	0	0	647,321,000	647,320,226	0	774	
第3項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

当年度の当初予算額は、13億3,604万5千円である。

建設改良費の内訳は、病院改築費3億9,873万9千円、資産購入費2億6,998万5千円である。病院改築費は、主に自家発電設備更新工事費及び自家発電設備工事監理業務委託料である。資産購入費は、備品購入費(医療機器購入費、病院情報システム購入費、その他備品購入費)及びリース資産購入費(生化学検査システム、採血室システム、輸血検査装置)である。

企業債償還金は、償還元金の6億4,732万1千円である。当年度末の企業債

未償還残高は126億7,194万8千円となった。

補正予算額は、3月補正である。病院改築費1,194万円、資産購入費2,967万8千円を減額補正した。病院改築費は、自家発電設備工事監理業務委託料406万7千円及び災害用井戸設置工事費の全額787万3千円を減額補正した。資産購入費は、備品購入費（病院情報システム購入費）2,017万5千円及びリース資産購入費（生化学検査システム、採血室システム、輸血検査装置）950万3千円を減額補正した。

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、資本的収入の決算額が1億1,949万6千円であるのに対し、資本的支出の決算額は12億7,087万9千円であり、11億5,138万3千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114万8千円及び過年度分損益勘定留保資金11億5,023万6千円で補填した。

(2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

貸借対照表						
資産の部	固定資産合計	13,826,427,674	負債の部	固定負債合計	14,122,492,832	
	有形固定資産	13,616,230,814		企業債	12,011,888,866	
	土地	1,472,330,637		建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,011,888,866	
	建物	10,020,729,063		リース債務	27,087,966	
	建物	19,167,664,594		引当金	2,083,516,000	
	建物減価償却累計額	△ 9,146,935,531		退職給付引当金	2,083,516,000	
	器械備品	1,698,331,294		流動負債合計	1,934,504,473	
	器械備品	5,842,725,658		企業債	660,059,486	
	器械備品減価償却累計額	△ 4,144,394,364		建設改良費等の財源に充てるための企業債	660,059,486	
	車両運搬具	225,236		リース債務	9,178,920	
	車両運搬具	5,143,706		未払金	844,767,225	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 4,918,470		医療未払金	758,726,244	
	リース資産	33,583,850		医療外未払金	7,688,222	
	リース資産	42,499,000		その他未払金	78,352,759	
	リース資産減価償却累計額	△ 8,915,150		預り金	58,210,411	
	建設仮勘定	391,030,734		前受金	8,820,000	
	無形固定資産	2,894,200		引当金	353,468,431	
	電話加入権	2,894,200		賞与引当金	297,202,550	
	投資その他の資産	207,302,660		法定福利費引当金	56,265,881	
	長期前払消費税	104,001,902		繰延収益	454,767,496	
	敷金	3,154,000		長期前受金	1,973,172,644	
	投資有価証券	100,146,758		収益化累計額	△ 1,518,405,148	
	流動資産合計	3,950,149,788		負債合計	16,511,764,801	
	現金預金	1,175,513,201		資本の部	資本金	4,304,540,008
	現金	5,260,000		剰余金合計	△ 3,039,727,347	
	預金	1,170,253,201		資本剰余金	48,702,235	
	未収金	2,128,178,269		一般会計負担金	48,702,235	
医療未収金	1,880,542,651	欠損金	△ 3,088,429,582			
医療外未収金	201,979,167	当年度未処理欠損金	△ 3,088,429,582			
その他未収金	50,988,000	資本合計	1,264,812,661			
貸倒引当金	△ 5,331,549					
有価証券	600,000,000					
貯蔵品	46,458,318					
薬品	46,299,524					
消耗品	158,794					
資産合計	17,776,577,462	負債・資本合計	17,776,577,462			

3 剰余金計算書

(単位 円)

	剰余金								資本合計
	資本金	資本剰余金					欠損金		
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	4,304,540,008	4,774,790	1,763,205,595	0	1,295,220,217	3,063,200,602	△ 5,160,991,628	△ 5,160,991,628	2,206,748,982
前年度処分類	0	△ 4,774,790	△ 1,763,205,595	0	△ 1,246,517,982	△ 3,014,498,367	3,014,498,367	3,014,498,367	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	0	48,702,235	48,702,235	(繰越欠損金) △ 2,146,493,261	△ 2,146,493,261	2,206,748,982
当年度変動額	0	0	0	48,702,235	△ 48,702,235	0	△ 941,936,321	△ 941,936,321	△ 941,936,321
勘定科目の新設	0	0	0	48,702,235	△ 48,702,235	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 941,936,321	△ 941,936,321	△ 941,936,321
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 3,088,429,582	△ 3,088,429,582	1,264,812,661

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(1) 欠損金

未処理欠損金は、前年度末残高51億6,099万2千円で、前年度に資本剰余金30億1,449万8千円を処分したため、処分後残高は21億4,649万3千円となり、これに当年度純損失9億4,193万6千円を加えて、当年度末残高は30億8,843万円である。

4 欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 3,088,429,582
議会の議決による処分類	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 3,088,429,582

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 財務分析

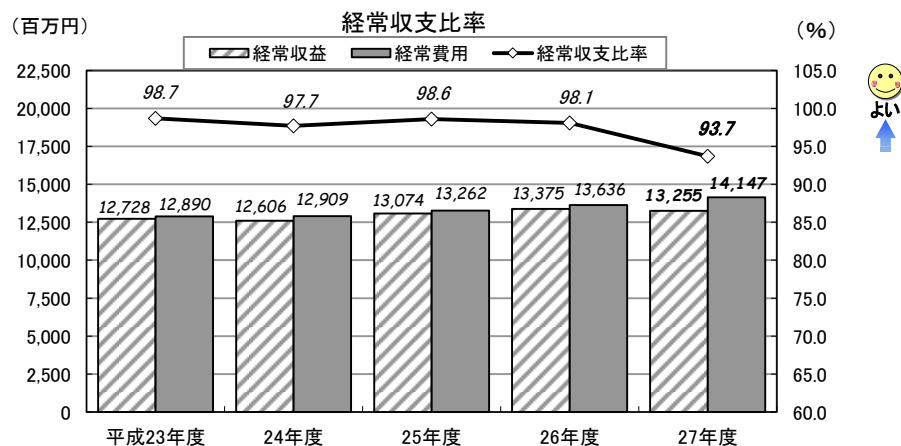
当年度の財務に関する主要比率の推移は、次のグラフのとおりである。

(1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期計画の年度目標値100.8%に対して、当年度の実績値は93.7%であり、前年度から4.4ポイント低下し悪化した。

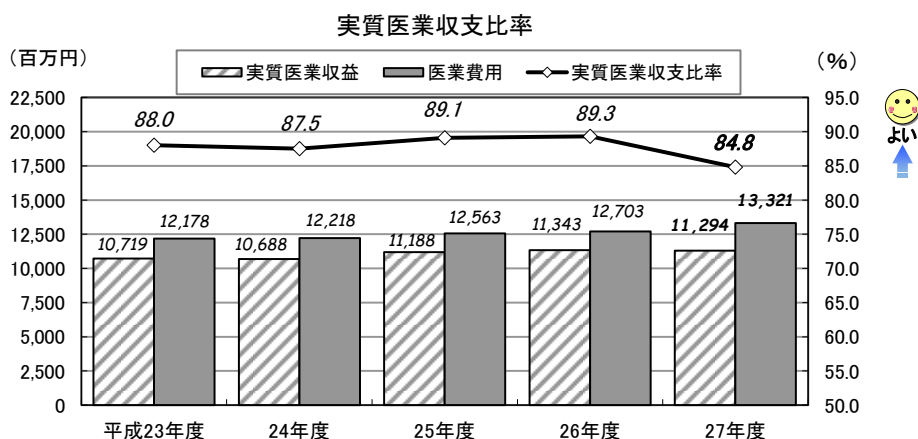


(2) 実質医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益から一般会計負担金を除いた実質的な医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{実質医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期計画の年度目標値91.2%に対して、当年度の実績値は84.8%であり、前年度から4.5ポイント低下し悪化した。

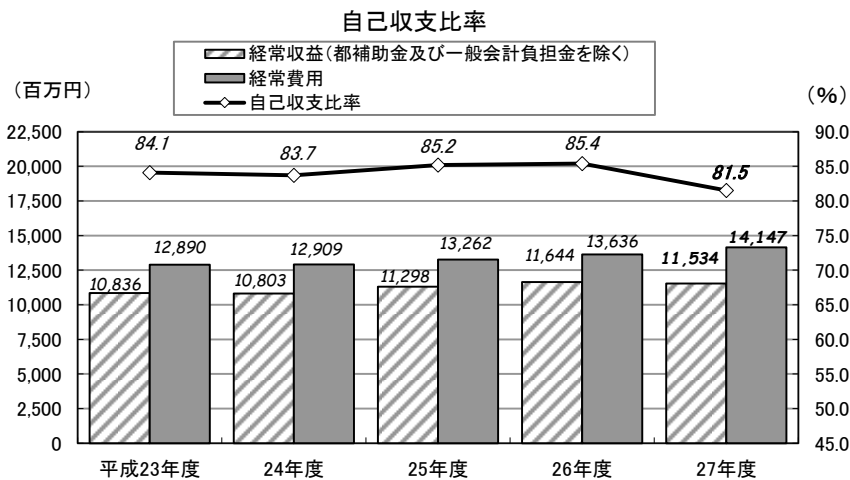


(3) 自己収支比率

病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つであり、経常収益から都補助金と一般会計負担金を除くことにより、他病院との経営構造の比較が容易にできるようになる。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期計画の年度目標値 86.9% に対して、当年度の実績値は 81.5% であり、前年度から 3.9 ポイント低下し悪化した。

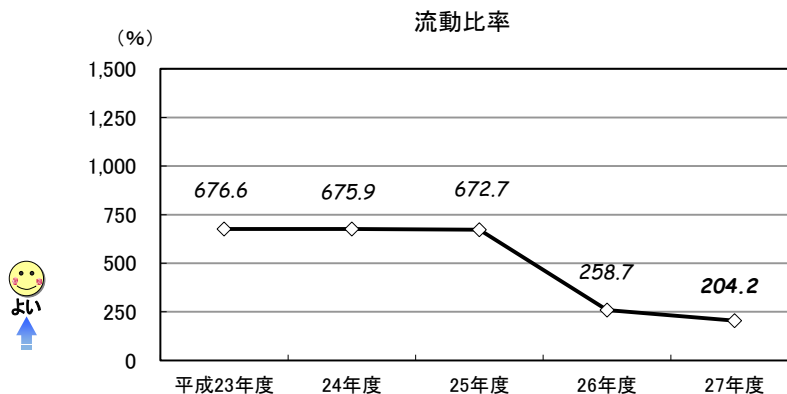


(4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に 200% 以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度は 204.2% の実績で、前年度から 54.5 ポイント低下した。



別表1 年度比較損益計算書

(単位 円・%)

	25年度	26年度	27年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	11,612,194,691	11,751,780,120	11,679,999,047	△ 71,781,073	△ 0.6
入院収益	7,415,495,519	7,483,189,565	7,005,170,181	△ 478,019,384	△ 6.4
外来収益	3,433,173,836	3,532,316,029	3,971,096,829	438,780,800	12.4
負担金交付金	424,543,000	409,162,000	385,974,000	△ 23,188,000	△ 5.7
その他医業収益	338,982,336	327,112,526	317,758,037	△ 9,354,489	△ 2.9
医業費用	12,563,177,851	12,702,708,152	13,321,284,157	618,576,005	4.9
給与費	6,545,738,021	6,723,307,012	7,042,449,292	319,142,280	4.7
材料費	2,824,423,901	2,958,882,721	3,227,312,953	268,430,232	9.1
経費	1,856,317,688	1,796,746,109	1,780,003,719	△ 16,742,390	△ 0.9
減価償却費	1,302,543,386	1,076,954,243	1,162,606,370	85,652,127	8.0
長期前払消費税勘定償却 (※)	-	59,895,179	59,895,179	0	0.0
資産減耗費	5,573,367	56,069,433	19,023,219	△ 37,046,214	△ 66.1
研究研修費	28,581,488	30,853,455	29,993,425	△ 860,030	△ 2.8
医業損益	△ 950,983,160	△ 950,928,032	△ 1,641,285,110	△ 690,357,078	△ 72.6
医業外収益	1,461,936,766	1,623,019,154	1,575,265,838	△ 47,753,316	△ 2.9
受取利息配当金	2,692,895	2,491,275	1,477,319	△ 1,013,956	△ 40.7
国庫補助金	8,142,000	6,595,000	5,463,000	△ 1,132,000	△ 17.2
都補助金	575,837,000	591,424,000	596,511,000	5,087,000	0.9
負担金交付金	775,457,000	729,838,000	739,026,000	9,188,000	1.3
長期前受金戻入 (※)	-	120,768,052	118,355,278	△ 2,412,774	△ 2.0
その他医業外収益	99,807,871	171,902,827	114,433,241	△ 57,469,586	△ 33.4
医業外費用	699,007,390	933,175,647	825,966,810	△ 107,208,837	△ 11.5
支払利息及び企業債取扱諸費	294,529,004	281,264,968	268,778,660	△ 12,486,308	△ 4.4
繰延勘定償却 (※)	59,895,179	-	-	-	-
保育室運営費	33,364,898	33,272,682	33,196,217	△ 76,465	△ 0.2
職員住宅管理費	53,507,798	50,591,685	52,469,588	1,877,903	3.7
駐車場管理費	15,818,493	16,061,392	16,086,777	25,385	0.2
公衆電話使用料	374,109	317,541	276,863	△ 40,678	△ 12.8
雑損失	241,517,909	551,667,379	455,158,705	△ 96,508,674	△ 17.5
経常損益	△ 188,053,784	△ 261,084,525	△ 891,986,082	△ 630,901,557	△ 241.6
特別利益	1,438,437	4,262,422	1,341,087	△ 2,921,335	△ 68.5
過年度損益修正益	1,438,437	4,262,422	1,341,087	△ 2,921,335	△ 68.5
特別損失	95,088,042	1,775,641,579	51,291,326	△ 1,724,350,253	△ 97.1
固定資産売却損	0	105,031,851	0	△ 105,031,851	皆減
過年度損益修正損	95,088,042	1,670,609,728	51,291,326	△ 1,619,318,402	△ 96.9
当年度純損益	△ 281,703,389	△ 2,032,463,682	△ 941,936,321	1,090,527,361	53.7
前年度繰越欠損金(△)	△ 3,234,650,238	△ 3,491,929,926	△ 2,146,493,261	1,345,436,665	38.5
その他未処分利益剰余金変動額 (※)	-	363,401,980	-	△ 363,401,980	皆減
当年度未処理欠損金(△)	△ 3,516,353,627	△ 5,160,991,628	△ 3,088,429,582	2,072,562,046	40.2

(注) ※印の科目は、平成26年度の地方公営企業会計基準の改定により新設又は廃止されたものである。

別表2 貸借対照表科目についての年度比較表

科目	年度		25		26		27	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産合計	15,107,103,986	70.9	14,375,355,130	74.9	13,826,427,674	77.8		
有形固定資産	15,103,436,786	70.9	14,205,405,849	74.0	13,616,230,814	76.6		
土地	1,472,330,637	6.9	1,472,330,637	7.7	1,472,330,637	8.3		
建物	12,015,014,006	56.4	10,777,323,300	56.1	10,020,729,063	56.4		
建物	19,167,664,594		19,167,664,594		19,167,664,594			
建物減価償却累計額	△ 7,152,650,588		△ 8,390,341,294		△ 9,146,935,531			
器械備品	1,607,513,682	7.5	1,902,204,276	9.9	1,698,331,294	9.6		
器械備品	6,453,890,986		5,935,208,012		5,842,725,658			
器械備品減価償却累計額	△ 4,846,377,304		△ 4,033,003,736		△ 4,144,394,364			
車両運搬具	578,461	0.0	225,236	0.0	225,236	0.0		
車両運搬具	5,143,706		5,143,706		5,143,706			
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,565,245		△ 4,918,470		△ 4,918,470			
リース資産	-	-	20,322,400	0.1	33,583,850	0.2		
リース資産	-		21,774,000		42,499,000			
リース資産減価償却累計額	-		△ 1,451,600		△ 8,915,150			
建設仮勘定	8,000,000	0.0	33,000,000	0.2	391,030,734	2.2		
無形固定資産	3,667,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0		
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0		
その他無形固定資産	773,000	0.0	-	-	-	-		
投資その他の資産	-	-	167,055,081	0.9	207,302,660	1.2		
長期前払消費税	-	-	163,897,081	0.9	104,001,902	0.6		
敷金	-	-	3,158,000	0.0	3,154,000	0.0		
投資有価証券	-	-	-	-	100,146,758	0.6		
流動資産合計	5,982,165,920	28.1	4,830,132,459	25.1	3,950,149,788	22.2		
現金預金	3,999,644,807	18.8	2,827,889,373	14.7	1,175,513,201	6.6		
現金	4,950,000	0.0	4,950,000	0.0	5,260,000	0.0		
預金	3,994,694,807	18.7	2,822,939,373	14.7	1,170,253,201	6.6		
未収金	1,932,595,727	9.1	1,953,768,108	10.2	2,128,178,269	12.0		
医業未収金	1,764,873,422	8.3	1,773,321,752	9.2	1,880,542,651	10.6		
医業外未収金	167,593,305	0.8	184,180,176	1.0	201,979,167	1.1		
その他未収金	129,000	0.0	0	-	50,988,000	0.3		
貸倒引当金	-	-	△ 3,733,820	0.0	△ 5,331,549	0.0		
有価証券	-	-	-	-	600,000,000	3.4		
貯蔵品	49,925,386	0.2	48,474,978	0.3	46,458,318	0.3		
薬品	49,728,342	0.2	48,286,454	0.3	46,299,524	0.3		
消耗品	197,044	0.0	188,524	0.0	158,794	0.0		
繰延勘定合計	223,792,260	1.1	-	-	-	-		
繰除対象外消費税額	223,792,260	1.1	-	-	-	-		
資産合計	21,313,062,166	100.0	19,205,487,589	100.0	17,776,577,462	100.0		

(注) 年度比較を行うに当たり、平成26年度に地方公営企業会計基準の改定があったため、廃止した科目及び新設した科目の両方を記載している。

(単位 円・%)

年度		25		26		27		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
科目	固定負債合計	678,203,665	3.2	14,677,986,360	76.4	14,122,492,832	79.4	
	企業債	-	-	12,671,948,352	66.0	12,011,888,866	67.6	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	12,671,948,352	66.0	12,011,888,866	67.6	
	リース債務	-	-	17,245,008	0.1	27,087,966	0.2	
	引当金	678,203,665	3.2	1,988,793,000	10.4	2,083,516,000	11.7	
	退職給付引当金	-	-	1,988,793,000	10.4	2,083,516,000	11.7	
	退職給与引当金	678,203,665	3.2	-	-	-	-	
	流動負債合計	889,291,528	4.2	1,867,090,473	9.7	1,934,504,473	10.9	
	企業債	-	-	647,320,226	3.4	660,059,486	3.7	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	647,320,226	3.4	660,059,486	3.7	
	リース債務	-	-	4,703,184	0.0	9,178,920	0.1	
	未払金	832,337,701	3.9	797,337,630	4.2	844,767,225	4.8	
	医業未払金	772,165,903	3.6	683,920,613	3.6	758,726,244	4.3	
	医業外未払金	4,207,389	0.0	6,762,719	0.0	7,688,222	0.0	
	その他未払金	55,964,409	0.3	106,654,298	0.6	78,352,759	0.4	
	預り金	47,853,827	0.2	52,435,433	0.3	58,210,411	0.3	
	前受金	9,100,000	0.0	8,490,000	0.0	8,820,000	0.0	
	引当金	-	-	356,804,000	1.9	353,468,431	2.0	
	賞与引当金	-	-	306,274,000	1.6	297,202,550	1.7	
	法定福利費引当金	-	-	50,530,000	0.3	56,265,881	0.3	
	繰延収益合計	-	-	453,661,774	2.4	454,767,496	2.6	
	長期前受金	-	-	1,910,700,293	9.9	1,973,172,644	11.1	
	収益化累計額	-	-	△ 1,457,038,519	△ 7.6	△ 1,518,405,148	△ 8.5	
	負債合計	1,567,495,193	7.4	16,998,738,607	88.5	16,511,764,801	92.9	
	資本の部	資本金合計	18,258,642,504	85.7	4,304,540,008	22.4	4,304,540,008	24.2
		資本金	-	-	4,304,540,008	22.4	4,304,540,008	24.2
		自己資本金	4,304,540,008	20.2	-	-	-	-
固有資本金		25,713,048	0.1	-	-	-	-	
繰入資本金		4,183,782,591	19.6	-	-	-	-	
組入資本金		95,044,369	0.4	-	-	-	-	
借入資本金		13,954,102,496	65.5	-	-	-	-	
企業債		13,954,102,496	65.5	-	-	-	-	
剰余金合計		1,486,924,469	7.0	△ 2,097,791,026	△ 10.9	△ 3,039,727,347	△ 17.1	
資本剰余金		5,003,278,096	23.5	3,063,200,602	15.9	48,702,235	0.3	
一般会計負担金		-	-	-	-	48,702,235	0.3	
国庫補助金		19,836,800	0.1	4,774,790	0.0	-	-	
都補助金		2,189,865,300	10.3	1,763,205,595	9.2	-	-	
その他資本剰余金		2,791,235,520	13.1	1,295,220,217	6.7	-	-	
受贈財産評価額		2,340,476	0.0	-	-	-	-	
欠損金(△)		△ 3,516,353,627	△ 16.5	△ 5,160,991,628	△ 26.9	△ 3,088,429,582	△ 17.4	
当年度未処理欠損金(△)		△ 3,516,353,627	△ 16.5	△ 5,160,991,628	△ 26.9	△ 3,088,429,582	△ 17.4	
資本合計	19,745,566,973	92.6	2,206,748,982	11.5	1,264,812,661	7.1		
負債・資本合計	21,313,062,166	100.0	19,205,487,589	100.0	17,776,577,462	100.0		

別表3 町田市民病院中期経営計画の進捗状況（平成27年度）

(1) サービス向上に関する取組

項目	2015年度の実績
<p>①救急診療体制の充実 【目標】救急患者数 1,500人/月 【達成時期】2016年度</p> <p>【目標】救急からの入院患者数 300人/月 【達成年度】2016年度</p>	<p>・東京都休日耳鼻咽喉科診療事業に12月から、心臓循環器(CCU)救急医療体制整備事業に2016年1月から参画するため、当直体制を見直し救急診療体制を拡充しました。</p> <p>・救急患者数は、月平均で1,271件(前年度比6.8%増)でした。</p> <p>・救急からの入院患者数は、月平均で258人(前年度比3.5%増)、救急から入院となった割合は20.3%でした。</p> <p>・救急車の受入台数は月平均で438台(前年度比20.3%増)となり、過去5年間で最も多く救急車を受け入れました。</p>
<p>②地域周産期母子医療センターの継続実施 【目標】継続 【達成時期】—</p>	<p>・新生児内科医師が不在となったため、小児科医師により地域周産期母子医療センター機能を継続しました。医師不足を補うため、大学医局や東京都に医師の派遣を要請し、2016年4月に小児科医師6名を確保できることになりました。</p> <p>・NICU(新生児集中治療室)とGCU(新生児治療回復室)を合わせた病床利用率は16.9%(前年度比9.3ポイント減)でした。</p>
<p>③外来化学療法センターの充実 【目標】センター受入患者数 400人/月 【達成時期】2016年度</p>	<p>・外来化学療法センターでは、引き続き6つの診療科(内科、リウマチ科、外科、産婦人科、泌尿器科、皮膚科)で処置を行いました。</p> <p>・外来治療が可能な新薬の採用などにより処置件数が増加しました。</p> <p>・センター受入患者数は、月平均で365件(前年度比3.6%増)となりました。</p>
<p>④医療連携の推進 【目標】紹介率60%、逆紹介率30% 【達成時期】2016年度</p>	<p>・開業医からの受診予約に迅速に対応するため、予約受付担当と専用の内線電話を設置しました。</p> <p>・乳腺外科で開業医からの紹介による優先予約枠を新設しました。またリウマチ科の優先予約枠を5枠増設し、紹介枠を拡充しました。</p> <p>・紹介元の医療機関に対する返書の状況を院内で共有したことなどで、医師を中心とした職員の医療連携に対する意識が向上し、2015年度の初診紹介患者数は15,464人(前年度比1,214人増)、逆紹介患者数は10,400人(前年度比588人増)となりました。</p> <p>・この結果、紹介率は59.7%(前年度比3.8ポイント増)、逆紹介率は40.2%(前年度比3.6ポイント増)となりました。</p>
<p>⑤災害拠点病院としての機能の充実 【目標】研修・訓練の充実 【達成時期】2012年度</p>	<p>・災害医療派遣チーム(DMAT)が災害現場でより有効的に活動できるよう携行品の見直しをおこないました。また、1月には関東ブロックDMAT訓練に参加しました。</p> <p>・6月に自家発電設備等改修工事の契約を締結し、非常用発電機の搬入・設置が完了しました。年度末における、工事の全体進捗率が40%になりました。</p>
<p>⑥患者満足度の向上 【目標】入院90%超、外来85%超 【達成時期】2014年度</p>	<p>・患者満足度アンケートを実施しました。入院の全体評価は86.4%(前年度比3.4ポイント減)、外来は80.0%(前年度比5.4ポイント減)となりました。今年度は採点配分の見直しをおこないカテゴリー別、部署別の集計を行いました。</p> <p>・患者サポートセンターに寄せられる意見や苦情に対し、迅速な対応を行うため、解決率を指標とした分析を始めました。</p> <p>・来院者から要望のあったトイレクリーナーの設置や駐車場照明の改善などを行いました。</p>
<p>⑦情報提供の充実 【目標】病院ホームページアクセス件数 12万件/月 【達成時期】2016年度</p>	<p>・ホームページの内容充実に向け、広報委員会を立ち上げ、全職員対象にアンケートを実施しました。</p> <p>・スマートフォン用サイトを12月に開設しました。</p> <p>・2015年度のホームページアクセス数は、月平均で9万6,432件となりました。</p>
<p>【目標】市民公開講座開催回数 4回/年 【達成時期】2012年度</p>	<p>・市民公開講座を4回開催し合計299人の市民が受講しました。</p> <p>第1回 8月夏休み子ども病院見学会 第2回 10月知っておきたいピロリ菌に関する知識 第3回 12月歯みがきで口腔と全身の健康を守ろう ～健口は健幸への道のり～ 第4回 2月アルコールとタバコとのどの病気 ～『のど』から健康を守るはなし～</p> <p>・「夏休み子ども病院見学会」を体験部署や参加者の定員を増やすなど、内容を充実して開催しました。</p> <p>・第3回市民公開講座は、町田市保健所の歯科衛生士と共同して開催しました。</p>

(2) 収支改善に関する取組

項目	2015年度の実績
①病床の安定的稼働 【目標】 病床利用率 86% 【達成時期】 2016年度	・延入院患者数は、124,391人(前年度比7.0%減)となり、病床利用率は76.1%(前年度比6.6ポイント減)でした。平均在院日数は11.2日(同0.7日減)となりました。 ・病床の利用状況などを考慮して、診療科別病床数を一部見直しました。 ・地域の医師、訪問看護ステーション、地域包括支援センター等の職員を招いて、緩和ケア病棟交流会を2回行い、緩和ケア病棟の周知・意見交換を行いました。
②診療単価の上昇 【目標】 入院 53,500円 外来 9,500円 【達成時期】 2016年度	・医師の配置転換により検査体制の上位基準、夜間看護体制の新基準を取得しました。一方で、小児科医師の減少や放射線読影医の減少により施設基準を下げる状況となりました。 ・2015年度の診療単価は入院56,316円(前年度比0.6%増)、外来12,794円(同15.3%増)となりました。
③薬品費の削減 【目標】 ジェネリック医薬品採用数 175品目 【達成時期】 2016年度	・DPC(包括医療費支払い制度)下において機能評価係数の向上を図るため、ジェネリック医薬品の採用を更に推進しました。 ・2015年度のジェネリック医薬品への切替数は55品目で、採用品目数は233品目となりました。
④省エネ活動の推進 【目標】 電気、ガス、水道使用量 10%減 【達成時期】 2016年度	・2008～2010年度の平均使用量より下記のとおり削減することができました。 電気使用量 9.6%減 ガス使用量 46.9%減 水道使用量 28.8%減

(3) 経営基盤の強化に関する取組

項目	2015年度の実績
①目標による診療科の運営 【目標】 目標設定・目標に基づく運営 【達成時期】 2012年度	・部門別の運営状況や目標について認識の共有化を図るため、各部門で「2015年度バランススコアカード(BSC)」を作成し、BSCを元に病院幹部によるヒアリングを実施しました。 ・BSCの作成、ヒアリングの対象を39部門に拡大しました。
②病院機能評価の更新 【目標】 病院機能評価の認定更新 【達成時期】 2012年度	・2012年度に認定を更新した公益財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価Ver.6」の質の維持・向上のため、委員会にて各部門の改善状況を管理しました。 ・「診療マニュアル」の更新(2016年1月)を行いました。 ・「病院機能評価3rdG:Ver.1」の受審(2017年)に向けて、領域別に評価項目の確認を始めました。

(4) 人材育成・確保に関する取組

項目	2015年度の実績
①質の高い医療従事者の育成 【目標】 臨床研修指導医数 16名 【達成時期】 2016年度	・2015年度末の臨床研修指導医数は13名でした。 ・看護師・コメディカル職に対する人事考課の被評価者研修(3回)、評価者研修(2回)を行いました。 ・医師の人事考課制度を構築しました。各診療部門責任者へのヒアリングや行動評価の試行を行い、評価方法を決定しました。 ・認定看護師資格を3名が取得した結果、認定看護師数は10分野、12名となりました。2015年度は看護師2名が認定看護師の研修を受講しています。
②医療従事者の安定確保 【目標】 7対1入院基本料の維持 【達成時期】 —	・常勤医師が不在だった耳鼻咽喉科において常勤医師2名を確保し、4月より入院診療を開始しました。 ・看護職・医師対象の就職説明会に計4回参加しました。 ・4月に看護師37名、薬剤師2名、診療放射線技師1名、理学療法士1名、言語聴覚士1名、細胞検査士1名、診療情報管理士1名、7月に看護師4名、助産師1名、10月に看護師6名、1月に看護師2名を採用しました。計57名。

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

別表4 診療科別入院・外来患者数の推移（平成18年度～27年度）

……網掛け数字は各診療科の最大値

【入院】 (単位 人)

診療科 \ 年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
内科	42,151	43,566	43,828	37,661	44,761	47,120	42,114	42,804	42,539	39,816
循環器内科	9,918	10,227	11,160	11,210	9,243	9,776	9,270	10,028	8,394	10,364
外科	15,454	15,280	14,224	14,873	15,607	15,136	15,303	15,229	14,841	13,394
心臓血管外科	1,432	2,076	3,143	3,393	3,434	3,468	3,296	4,469	5,883	4,266
整形外科	9,295	10,812	9,752	12,222	10,867	10,005	10,122	14,134	15,844	14,507
脳神経外科	13,735	13,460	13,308	14,147	12,927	8,820	8,291	9,399	9,677	7,004
脳神経内科									1,734	2,958
形成外科	1,984	2,015	1,402	1,306	1,781	1,841	2,228	1,288	147	689
小児科	8,593	7,266	6,450	6,275	6,385	7,092	5,768	5,436	5,319	4,111
新生児内科			1,177	3,608	4,047	4,249	4,315	2,238	1,721	1,112
皮膚科	912	915	1,158	1,331	1,470	1,930	2,225	2,385	2,024	824
泌尿器科	6,292	6,149	6,983	7,941	7,429	8,308	8,271	7,914	8,908	8,228
産婦人科	13,298	13,267	14,388	15,406	16,345	16,450	15,942	14,715	13,483	12,716
眼科	722	600	612	6	172	1,202	1,439	1,694	2,013	2,085
耳鼻咽喉科	2,660	2,442	555							1,281
歯科・口腔外科	1,216	745	560	536	621	828	1,146	1,324	1,212	1,036
総計	127,662	128,820	128,700	129,915	135,089	136,225	129,730	133,057	133,739	124,391

【外来】 (単位 人)

診療科 \ 年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
内科	69,893	75,224	81,079	85,062	89,095	90,540	89,620	89,756	83,701	80,308
循環器内科	17,595	18,439	20,843	21,332	20,513	20,829	21,732	21,801	19,675	20,901
漢方内科									3,667	3,692
外科	12,309	13,508	16,309	18,172	16,909	16,526	16,782	17,100	18,404	19,108
心臓血管外科	607	972	1,422	1,728	1,919	2,295	2,159	2,833	3,016	3,026
整形外科	18,589	19,716	20,448	22,136	23,337	22,797	23,123	26,617	30,352	25,083
脳神経外科	11,657	10,614	11,476	11,863	12,234	10,299	8,697	9,226	8,625	6,428
脳神経内科									1,600	4,168
形成外科	7,813	6,894	6,163	5,790	7,157	7,428	7,687	6,482	2,629	4,174
精神科	22,556	21,865	21,857	21,247	19,896	20,966	21,067	20,822	19,772	19,401
小児科	31,364	29,332	22,044	22,017	22,551	22,761	21,760	21,462	19,927	18,680
新生児内科			476	1,248	1,401	1,393	1,428	711	354	140
皮膚科	12,659	12,309	11,988	12,595	13,972	14,501	14,720	14,175	14,726	13,979
泌尿器科	15,668	16,006	18,072	19,774	20,415	21,285	22,704	23,268	23,511	23,089
産婦人科	28,150	28,887	21,738	23,058	24,124	25,369	25,530	24,200	23,566	22,126
眼科	14,226	15,157	13,398	10,163	11,109	15,419	16,218	16,590	16,320	15,783
耳鼻咽喉科	15,515	16,711	12,305	8,061	10,010	9,127	7,929	7,409	7,115	8,927
放射線科	1,289	1,162	1,539	2,013	2,170	1,876	1,839	1,774	1,771	1,705
麻酔科	2,140	2,260	2,329	2,726	3,233	2,875	2,089	1,482	1,534	1,696
歯科・口腔外科	19,511	18,030	15,650	14,798	15,569	15,488	16,606	18,037	18,080	17,965
リハビリテーション科	9,915	8,691	8,958	7,225	6,985	5,286	4,934	5,234		
総計	311,456	315,777	308,094	311,008	322,599	327,060	326,624	328,979	318,345	310,379

(注) 患者数は延数である。

別表5 平成27年度町田市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 941,936,321
減価償却費	1,162,606,370
長期前払消費税勘定償却	59,895,179
退職給付引当金の増減額	94,723,000
貸倒引当金の増減額	1,597,729
賞与引当金の増減額	△ 9,071,450
法定福利費引当金の増減額	5,735,881
長期前受金戻入額	△ 118,355,278
受取利息及び受取配当金	△ 1,477,319
支払利息	268,778,660
固定資産除却費	17,278,321
未収金の増減額（△は増加）	△ 176,007,890
未払金の増減額	47,429,595
未払消費税等の増減額（リース資産）	1,658,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,016,660
前受金の増減額	330,000
預り金の増減額	5,774,978
投資有価証券の償還損	13,348
小計	420,989,463
利息及び配当金の受取額	1,477,319
利息の支払額	△ 268,778,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,688,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 100,160,106
譲渡性預金の預入による支出	△ 600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 569,984,656
敷金の払込による支出	△ 520,000
敷金の返還による収入	524,000
補助金等による収入	119,461,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,150,679,762
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 647,320,226
リース債務の返済による支出	△ 8,064,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 655,384,532
資金増加額	△ 1,652,376,172
資金期首残高	2,827,889,373
資金期末残高	1,175,513,201